

- 問1 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉し、自らの生活を守るために「労働三権」が保障されています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|------------------------|------------------|--------------------------|
| 1. 団結権・職業選択の自由・団体行動権 (争議権) | 2. 生存権・団体行動権 (争議権)・勤労権 | 3. 団結権・団体交渉権・参政権 | 4. 団結権・団体交渉権・団体行動権 (争議権) |
|----------------------------|------------------------|------------------|--------------------------|
-
- 問2 日本国憲法に定められている人権の分類において、分類Yに「法定手続きの保障」、分類Zに「思想・良心の自由」が示されている資料がある場合、分類Xとして「職業選択の自由」や「財産権の保障」が含まれるべき用語として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|----------|--------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 平等権 | 3. 学問の自由 | 4. 参政権 |
|------------|--------|----------|--------|
-
- 問3 日本国憲法が保障する「信教の自由」をより確実なものにするための仕組みや考え方として、最も適切なものはどれか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 労働者が団結して労働組合を結成する権利を保障することで、宗教団体が経済活動を自由に行えるようにしている。 | 2. 国民が国や地方公共団体に対して情報の開示を求める権利を認め、宗教団体のすべての活動内容を公表することを義務付けている。 | 3. 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。 | 4. 裁判所に対して公正な判断を求める権利を保障するため、自身の宗教的信念に反する法律については、その適用を個別に拒否できるとしている。 |
|---|--|---|--|
-
- 問4 日本国憲法が定める基本的人権の分類において、国家に対して「人間らしい生活」の保障を求める権利を社会権といいます。この社会権のうち、日本国憲法第27条で「すべて国民は、これ () を有し、義務を負ふ」と規定されている権利は何ですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|--------|----------|
| 1. 団体交渉権 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 生存権 | 4. 勤労の権利 |
|----------|-------------|--------|----------|
-
- 問5 市街地などの建物が密集する地域において、高層マンションの最上階付近が斜めに削られたような形状で設計されていることがあります。これは、周囲の住宅の良好な日当たりを確保することを目的としたものですが、このような環境権に含まれる具体的な権利を何といいますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 肖像権 | 3. アクセス権 | 4. 日照権 |
|--------|--------|----------|--------|
-
- 問6 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、財産権の保障とともに「経済活動の自由」に分類され、自らが希望する仕事に就くことを認めている権利は何ですか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|------------|------------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 国家賠償請求権 | 3. 職業選択の自由 | 4. 信教の自由 |
|--------|------------|------------|----------|
-
- 問7 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠とし、生命、自由および幸福追求に対する国民の権利が、公共の福祉に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とするという権利を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 1. 幸福追求権 | 2. 参政権 | 3. 平等権 | 4. 社会権 |
|----------|--------|--------|--------|
-
- 問8 社会権の一つである「生存権」について、日本国憲法第25条第1項ではどのような生活を営む権利があると規定していますか。憲法の条文として適切なものを選びなさい。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 公共の福祉に反しない範囲の自由な生活 | 2. 健康で文化的な最低限度の生活 | 3. 経済的かつ社会的に自立した生活 | 4. 個人の尊厳が保たれた民主的な生活 |
|-----------------------|-------------------|--------------------|---------------------|
-
- 問9 18世紀の市民革命を通じて確立された「自由権」の歴史的な背景と、その性質について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|---|--|
| 1. 労働者が団結して雇用主と交渉し、労働条件の維持や改善を求める権利。 | 2. 絶対王政による不当な支配を打破し、国家からの干渉を受けずに個人が自由に行動することを保障する権利。 | 3. 産業革命後の格差を是正するために、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利。 | 4. 国民が選挙を通じて政治に参加し、国の意思決定に関与することを保障する権利。 |
|--------------------------------------|--|---|--|
-
- 問10 1948年に採択された世界人権宣言の性質に関する説明として、適切なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 締約国に対して強い法的拘束力を持ち、国内法の改正を義務付ける条約である。 | 2. 条約としての法的拘束力はないが、人権保障の共通の規範を示している。 | 3. 世界で初めて社会権を保障した憲法であり、労働者の権利を明記している。 | 4. 国際連合の加盟国すべてに即座に適用される、最高位の国際法規である。 |
|---|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問11 日本国憲法第25条に基づき、国は社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされています。このような「生存権」の考え方が、国家の政策において具体的にどのように実現されているか、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 18歳以上のすべての国民に選挙権を与え、国民が自ら選んだ代表を通じて政治を動かせるようにする。 | 2. 生活に困窮する国民に対して、生活保護などの公的扶助を行い、自立を助ける仕組みを整える。 | 3. 警察などの公権力が個人の住居に立ち入る際に、裁判官が発行する令状を必要とすることで個人のプライバシーを守る。 | 4. 国民が自由に意見を表明したり、出版したりすることを国家が妨げないように規制を排除する。 |
|--|--|---|--|
-
- 問12 日本国憲法第27条に示された「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という条文と、それに基づき制定された労働基準法について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。 | 2. 採用や昇進において性別による差別を禁止し、職場における男女の均等な機会を確保している。 | 3. 労働者と雇用主の間で労働争議が起こった際に、労働委員会がその解決を図るための仕組みを定めている。 | 4. 労働者が雇用主と対等な立場で交渉を行うために、労働組合を結成する権利を保障している。 |
|---|--|---|---|
-
- 問13 日本国憲法第21条で保障されている、言論、出版、集会、結社などの手段を通じて、自らの思想や意見、情報などを外部に表明する権利を何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|------------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 表現の自由 | 3. 職業選択の自由 | 4. 財産権 |
|--------|----------|------------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって3つの権利が保障されています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどの実力行使を行う「団体行動権（争議権）」の3つを合わせて労働三権と呼びます。
問2	答え 1 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、心の中の自由や表現を指す精神的自由（分類Z）、身体を不当に拘束されない身体的自由（分類Y）、そして経済的な活動に関わる経済活動の自由（分類X）に分けられます。職業選択の自由は、居住・移転の自由や、個人の持ち物を国が不当に奪えない財産権の保障とともに、経済活動の自由に属します。
問3	答え 3 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。	信教の自由は、過去に国家が特定の宗教を公認・保護し、それ以外の信仰を弾圧した歴史的な反省から、日本国憲法において厳格に保障されました。国家と宗教を分離させる「政教分離の原則」を徹底することで、国家権力が特定の宗教と結びつき、個人の信仰の自由に介入することを防ぐ仕組みになっています。労働組合を結成する権利（労働基本権）や情報公開、裁判を受ける権利などは、信教の自由とは別の権利体系に基づいています。
問4	答え 4 勤労の権利	日本国憲法第27条は「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と規定しています。これは、働きたくても職がない人に対して国家が働く機会を確保するよう努める「権利」とであると同時に、国民が自らの労働によって社会を支え自立する「義務」でもあるという、社会権特有の性質を示しています。
問5	答え 4 日照権	建物の設計において周囲への日当たりを考慮するのは、環境権の一つである日照権を保護するためです。日照権は、健康で文化的な生活を送るために不可欠な太陽光を享受する権利として、裁判などを通じて認められてきた具体的な権利の例です。
問6	答え 3 職業選択の自由	日本国憲法では、個人が経済的な独立を保ち、自由に生活を営むための「経済活動の自由」を保障しています。その中心となるのが、自分の意志で仕事を選ぶことができる「職業選択の自由」です。これに対し、信教の自由は「精神の自由」、団結権は「社会権」、国家賠償請求権は権利が侵害された際に救済を求める「参政権・請求権」のグループに分類されます。
問7	答え 1 幸福追求権	日本国憲法第十三条は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる「個人の尊重」を定めています。ここから導き出される幸福追求権は、時代の変化とともに求められるようになった「新しい人権」（プライバシーの権利や肖像権など）の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問8	答え 2 健康で文化的な最低限度の生活	生存権は、社会権の基幹となる権利です。憲法第25条では、国が生活保護法や社会保障制度などを通じて、すべての国民が「人間らしい生活」を送れるよう努める義務があることを示しています。教育を受ける権利や勤労の権利も、この生存権を実質的に保障するための社会権に含まれます。
問9	答え 2 絶対王政による不当な支配を打破し、国家からの干渉を受けずに個人が自由に行動することを保障する権利。	自由権は「国家からの自由」とも呼ばれ、近代の市民革命において、個人の精神や行動、経済活動に対して国家権力が介入することを排除するために誕生しました。これに対し、生活の保障を求める権利は「社会権」、政治参加を求める権利は「参政権」と呼ばれ、成立した背景や目的が異なります。
問10	答え 2 条約としての法的拘束力はないが、人権保障の共通の規範を示している。	世界人権宣言は、人権保障の国際的な基準を示した宣言ですが、宣言であるため法的拘束力はありません。締約国に法的拘束力を及ぼすものとしては、1966年に採択された国際人権規約が存在します。
問11	答え 2 生活に困窮する国民に対して、生活保護などの公的扶助を行い、自立を助ける仕組みを整える。	生存権を実現するためには、国が何もしないのではなく、積極的に予算を投じて国民の生活を支える必要があります。生活保護法のほか、年金制度や医療保険などの社会保障制度を通じて、「健康で文化的な最低限度の生活」をすべての国民が送れるようにすることが国の責務とされています。
問12	答え 1 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。	労働基準法は、憲法が要請する「労働条件の基準」を具体的に数値や規則で定めたものです。この法律で定められた基準はあくまで「最低」のものであり、もしこの基準を下回る契約を労働者と雇用主の間で結んだとしても、その部分は法律によって無効とされ、強制的に法律の基準が適用される仕組みになっています。
問13	答え 2 表現の自由	日本国憲法において、民主主義を支えるために不可欠な精神的自由権の一つとして位置づけられています。個人が自由に意見を表明することで、自己の形成や政治への参加を可能にする重要な役割を持っています。